

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10903

研究課題名(和文) 運動部活動における外部指導員制度の普及に向けた諸条件の検討

研究課題名(英文) A Study of the Conditions for the Promotion of the External Instructors System in School Sports Club Activities

研究代表者

作野 誠一 (Sakuno, Seiichi)

早稲田大学・スポーツ科学大学院・教授

研究者番号：60336964

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：まず部活動と総合型クラブの関係構築に関わる方法と課題について複数クラブを対象とした調査を行い、具体的な問題点を明らかにした。次いで管理的立場にある教員への調査から、現状では部活動について相談・検討ができるほどの関係構築はなされていないことを指摘した。さらに、外部指導者の活動基盤となる学校-教育委員会-地域スポーツ組織間における連携の形成過程に着目し、先行研究では連携組織の結成が前提とされているものの結成しない場合もあること、検討開始から連携後のサービス提供までを時系列で整理すると、モデル事業の場合、時間的な制約のためパートナーの決定やサービス提供までの時間が比較的短いことなどを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、まず昨今話題となっている部活動の地域移行について、実証データをもとづく分析を通じて問題点を明らかにしたことがあげられる。また社会的意義としては、学校と地域スポーツクラブとの関係構築は容易ではないこと、そして学校管理者、境界担当者である部活動顧問や地域クラブ代表者などの意向や考え方がそれらの成否を左右する可能性があることなど、人的条件の重要性をあらためて明らかにした点が指摘される。

研究成果の概要(英文)：At first, a research survey of several comprehensive community sport clubs (CCSC) was conducted on the ways and problems involved in building relationships between school club activities and CCSC, and specific problems were clarified. Secondly, a study of administrative teachers indicated that, in the current situation, the relationship has not been established to the extent that school club activities can be consulted and discussed. Furthermore, when we focused on the process of forming partnerships between schools, boards of education, and local sports organizations, which serve as the foundation for the activities of outside leaders, we found that although previous studies assume the formation of a partnership organization, there are cases in which one is not formed. In addition, a chronological analysis revealed that in the case of the model project, the time required to determine partners and provide services was relatively short due to time constraints.

研究分野：スポーツ科学

キーワード：運動部活動 外部指導者

1. 研究開始当初の背景

わが国の学校運動部活動は世界に類をみないスポーツクラブ制度であり、子どもの教育はもちろん、遍くスポーツという文化にふれることのできる場として重要な役割を果たしてきた。この歴史ある運動部活動は、体育・スポーツ科学においても長らく研究の対象とされてきたが、ここへ来て大きな変化の波が押し寄せている。わが国ではこの春、学校教育法施行規則の一部が改正され、部活動指導員(外部指導員)の職務が示されるとともに、部活動指導の充実を図るべく学校が部活動指導員と雇用契約を結ぶことができるようになった。外部の専門家や講師らを学校に入れ、チームで子どもたちをみる「チーム学校」の制度化の背景には、教員の労働環境をめぐる問題(時間、報酬など)があるといわれており、その解決は喫緊の課題となっている。教員の多忙化をめぐっては、かねてより部活動指導の問題が指摘されており、最近では「ブラック運動部」(内田,2017)という言葉がメディアを賑わすなど社会問題化している。時間や報酬以外にも、顧問教員が部活動の指導に精神的・肉体的負担を感じているというデータが示されており、例えば「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験がない」という教員が、中学校で45.9%、高校で40.9%に達するなど(日本体育協会,2014)、顧問教員が担当競技の指導方法を学ぶ機会のないまま、部活動の指導を任されている実態も浮き彫りになっている。中学校の外部指導員の数は、2001年度の調査で全国に約1万5000人、2009年度には3万人を超え、その後も3万人前後で推移している(全国中学校体育連盟HPより)。外部指導員として部活動に携わる人材は、保護者や地域住民が協力するケースをはじめ、地域スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブとの連携、大学からの学生派遣、民間事業者の活用などがあり、各学校や自治体が工夫しながら確保に努めている。現在はボランティアベースあるいは謝礼によって指導を引き受けている外部指導員も少なくないが、今回の法改正によって報酬面の整備が進めば、民間事業者などの参入をはじめ外部指導員制度の導入および普及はこれまで以上に加速化することになるだろう。

一方で、この制度を押し進めていくにあたり懸念される点があるのも事実である。その一つは、外部指導員の質をめぐる問題である。学習指導要領には、部活動が学校教育の一環として明確に位置づけられているが、その前提がある以上、「部活動指導員」という身分が公に認められたとしても、顧問教員に代わって部活動指導のすべてを丸投げすることはできない。実際、外部指導員による独善的な指導が問題化するケースは後を絶たず、外部指導員が部員に暴力を振るう動画がインターネット上で拡散するという問題が発生し話題となった。外部指導員制度を導入する場合、このような事態が起こらないよう事前に対策を講じておく必要があるといえる。現状では、スポーツ指導や試合引率といった顧問教員の役割代替という側面ばかりが強調され、外部指導員が具備すべき資質・能力という点については十分な注意が払われているとはいえない。もう一つの懸念は、外部指導員と顧問教員(学校)との関係性である。学校教育活動の一環としての部活動では、外部指導員が顧問教員をはじめとする学校関係者と密に連絡を取り、基本的には学校側の要望に沿う形で部活動指導に携わることが肝要である。したがって、学校側も外部指導員の資質・能力をしっかりと見きわめ、管理する必要があるといえるだろう。しかし、外部指導員の任用基準を有する自治体は思いのほか少ない(作野,2016)ほか、実際に現場の声を聞くと、学校から指導をお願いしている手前、全面的にお任せしてしまうくらいがあるなど、人材の任用と管理については根深い構造的問題があるといっていよう。

これまでに学校と地域(学校外)との関係をめぐる喧伝されてきた「開かれた学校」や「学校のオープン化」は「教育の外部化」と同義ではないが、いずれも無条件に実施・推進できる性質のものではなく、慎重かつ周到に設計された一定の条件をクリアすることが必須とされるはずである。新時代の部活動をめざすうえで大きな期待が寄せられる外部指導員制度であるが、その普及をめぐる法改正をはじめとする制度論が先行しており、その普及と実質化を支える良質の事例や裏づけとなる実証データなどのエビデンスは、決定的に不足しているといわねばならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校運動部活動において注目を集める外部指導員制度の普及にあたってどのような条件があり、またそれらをどのようにして解決すべきかをエビデンス(実証データ)に基づいて明らかにすることである。より具体的には、先行事例をとりあげ、それらを制度化するための諸条件を体系的に整理するとともに、行政や学校がこうした新しい試みを採用・導入するにあたってクリアすべき課題を示しながら、これからの時代に求められる制度普及のあり方について検討することをめざす。これは、たんなる制度普及のための方法論にとどまるものではなく、学校と地域(学校外)との新たな関係の構築を提案するうえでの貴重な学術的知見、そしてそれに基づく実践的知見をもたらすこともねらいとしている。

3. 研究の方法

まず、文献研究を通じて課題の整理と研究枠組の精緻化を図るために、各種の関係法令、報告書などから制度的動向について把握することにつとめ、さらに幅広い分野の個別研究を整理して、より広い視野から現在の到達点の把握と課題抽出をおこなった。

ついで、総合型地域スポーツクラブと部活動の関係構築について事例をもとに分析・考察し、関係づくりの方法と課題について明らかにした。

さらに、これらの問題・課題について、管理的立場にある教員を対象とするインタビュー調査をおこなった。加えて、行政や学校が外部指導者制度にかかわる新しい試みを採用・導入するにあたってクリアすべき課題を示すとともに、これからの時代に求められる制度普及のあり方について検討した。具体的には、外部指導者の活動基盤になるとと思われる「学校 - 教育委員会 - 地域スポーツ組織」間における連携の形成過程に着目し、中学校及び教育委員会を対象としたインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 文献研究

今後の運動部活動の在り方を検討するには、国や地方の動向からも目が離せないことから、各種の関係法令、報告書などを丁寧に渉猟し制度的動向について把握することにつとめた。またこれまでに報告されている体育科教育学、教育社会学、スポーツ社会学、スポーツ経営学などの個別研究を整理し、より広い視野から現在の到達点の把握と課題抽出をおこなった。さらに今後の学校と地域(学校外)との連携のあり方それ自体をテーマとする生涯学習論、社会教育学の研究についても広く渉猟し、とくに地域スポーツ経営の観点から重要な論点を整理するとともに、今後の研究の枠組構築のための知見を得た。これらの成果の一部は、社会教育・生涯学習に関する著書(手打・上田編著, 2019)として公開されている。同書では、地域スポーツをめぐる体育・スポーツ施設と外部指導者を含む人材の現状について整理するとともに、多様に存在する地域スポーツの推進団体の現状、そして学校と地域社会の連携あるいは関係構築に関わる問題を地域スポーツと運動部活動の立場から論じている。このようにして翌年度以降の研究に向けた理論的基盤を構築した。

(2) 総合型地域スポーツクラブと部活動の関係構築

総合型クラブと部活動の関係構築について事例をもとに考察し、関係づくりの方法と課題を仮説的に明らかにした。具体的には、文献・資料分析およびインタビューによって、4つの総合型地域スポーツクラブについて調査を行い、部活動とクラブの連携をめぐる問題点として、クラブ会費徴収に対する理解、施設利用に際してのクラブと学校との調整、クラブの指導者として関わる教員と関わらない教員間の軋轢、校区を越えて機能するクラブ(部がない近隣校の受け皿)、部活動と地域のクラブに理解のある教員の存在によってのみ関係が作られる、教員の指導報酬に対する社会的理解の必要性、多様目(他種目)への拡大展開の困難さといったことを指摘した。さらにクラブの範囲とキーパーソンの違いによる分類から、これらタイプ別にみた関係づくりの方法と課題についても検討し、教員の関与が成否のカギを握る、管理職の意向が代々異なる場合、連携の継続性は担保されなくなる、教員をクラブの指導者とするにあたっては労務上の問題が予想される、既存の部活動種目の支援・補完ではないクラブ活動も広義の連携ではないか、キーパーソンが非教員の場合でも、教員との関係構築は不可欠である、部活動の支援にあたっては、クラブの範囲の違いが関係性の違いをもたらす可能性があるといった知見を得た(作野, 2019)。

このうち、上記ケース分析の知見(いわば仮説)が対象を広げた場合にも妥当であるかを検証する予定であったが、新型コロナの影響により体系的な実証データの収集が困難となった。そこで、さまざまな問題を背景に策定された「運動部活動ガイドライン」が適用された学校を対象として運動部活動をめぐる状況について調査を行い知見を得た。これらの結果の一部については、学会発表を行っている(酒井・木村・作野, 2021)。

表1 関係構築をめぐるクラブごとの特徴

	ソシオ成岩	スポコミ東北	ふじみ野クラブ	ふくはらクラブ
連携の有無	かつては部活動と密接に連携	部活動と連携	部活動と緩やかな連携	部活動と連携していない
クラブの範囲	中学校区	中学校区	市内全域	小・中学校区
関係性	「部」クラブから「部」クラブ	実質的には「部」クラブ	市内6校の部／クラブ	なし
クラブサイド(関係づくり)のキーパーソン	教員	教員	非教員	非教員
学校サイド(関係づくり)のキーパーソン			〇バスケット顧問(種目の地域リーダー)	〇小:校長・体育主任 ×中:校長・教頭
指導者	地域指導者・専門指導者ほか	教員・地域指導者	専門指導者(企業)	専門指導者(企業)

表2 クラブの条件からみた関係構築の4類型(仮説)

		クラブの範囲		コメント
		中学校区	市内全域(複数校区)	
クラブサイドのキーパーソン	教員	type-A ソシオ成岩 スポコミ東北	type-B 今回事例なし	関係づくりやすいが異動時に問題
	非教員	type-C ふくはらクラブ	type-D ふじみ野クラブ	
コメント		既存部活種目／以外種目	単一種目が容易(クラブの強み)	

→ 部活動とクラブの関係づくりにはいくつかのタイプがあるのではないかと

(3) 学校マネジメントと部活動における外部指導者の導入

ここまで検討してきた総合型クラブと部活動の事例について関係構築の方法と課題についてより詳細な考察をおこなった。上述のとおり、本研究では4つの総合型クラブを対象とした調査を通じて、明らかにされた問題について、地域スポーツクラブサイドではなく学校サイドがどのように受け止め、また対応している/対応しようとしているかを知ることが、部活動地域移行の本格化が見込まれるなか、避けて通ることのできない課題である。そこで、学校マネジメントの観点から管理的立場にある教員を対象とする調査をおこない、その結果として現状では学校と地域社会とは、部活動の体制について相談したり検討したりできるほどの関係構築が十分になされていないことを指摘した。したがって、部活動の地域移行にあたっては、まず信頼に基づく良好な関係構築に向けた努力が必要であると思われる。これらの結果の一部については、論文(酒井・木村・作野, 2022)として発表した。

最終年度には、行政や学校が外部指導者制度にかかわる新しい試みを採用・導入するにあたってクリアすべき課題を示すとともに、これからの時代に求められる制度普及のあり方について検討した。具体的には、外部指導者の活動基盤になるとと思われる「学校 - 教育委員会 - 地域スポーツ組織」間における連携の形成過程に着目し、「戦略的提携発展の4つのフェーズ」モデルを援用して、パートナー決定までのプロセスと調整内容を3つの中学校及び5つの市教育委員会を対象としたインタビュー調査の結果から明らかにした。その結果、先行研究では最初に組織(プロジェクト)の結成が前提となっていたが結成しない場合もあること、検討開始から連携後のサービス提供までを事例ごとに時系列で整理すると、運動部活動地域移行推進事業からの事例については、時間的制約があるため、パートナー決定やサービス提供までの時間が比較的短いことなどが明らかにされた。これらの結果の一部については、学会発表(酒井・作野 2023)を行っている。

これら一連の研究から明らかにされたことは、外部指導員制度の普及をめぐることは、ケースごとに置かれている状況が大きく異なることがうかがえ、具体的な対応もまた千差万別ということである。外部指導者の活動基盤になるとと思われる「学校 - 教育委員会 - 地域スポーツ組織」間の連携体制の形成プロセスについても、つまるところ人的条件に依存するところが大きかったことから、画一的な方法によって制度普及を図ろうとするのはきわめて困難と言わざるを得ない。今後はいくつかの連携のタイプを示すなどして、よりよい形を模索していく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 酒井真紀子・木村和彦・作野誠一	4. 巻 14
2. 論文標題 外生的変革を契機とした運動部活動マネジメントに関する研究：東京都立高等学校を対象として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 体育経営管理論集	6. 最初と最後の頁 23-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 酒井真紀子・木村和彦・作野誠一
2. 発表標題 外生的変革を契機とした運動部活動マネジメントの実態に関する研究
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 作野誠一
2. 発表標題 部活動改革に対する 地域スポーツクラブの変革と課題（専門領域シンポジウム）
3. 学会等名 日本体育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井真紀子・作野誠一
2. 発表標題 運動部活動における学校と地域スポーツ組織連携の形成過程についての研究
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 作野誠一（手打明敏・上田孝典編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 9
3. 書名 社会教育・生涯学習（共著）（第11章-3,4,5節）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------